

語句索引

あ行

語句	説明
インランド・デポ	臨海の港湾や空港から離れた内陸部にあるコンテナの蔵置施設。一般的には通関手続きが可能な保税蔵置場を有しており、港湾地域での通関手続きの手間を省くことができるなどの利点を有する。
エネルギー起源二酸化炭素 温室効果ガス	エネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素。 大気中には、二酸化炭素 (CO ₂)、メタン (CH ₄)、亜酸化窒素 (N ₂ O)、水蒸気など「温室効果ガス」と呼ばれる赤外線放射を吸収する気体があり、これらが地表から放出された赤外線の一部を吸収する。この「温室効果ガス」に吸収された熱の一部は、再び地表面に下向きに放射され、大気圏全体が温室のような高温な状態になることを一般に「温室効果」と呼ぶ。地球の温暖化はこの「温室効果」の結果である。

か行

語句	説明
改正SOLAS条約	The International Convention for the Safety of Life at Sea (SOLAS)。航海の安全を図るため船舶の検査、証書の発給などの規定を設け、船舶の構造、設備、救命設備、貨物の積み付けに関する安全措置等の技術基準を定めた条約。2002年12月、海上保安の強化のための改正が行われ、港湾施設における保安対策が義務付けられた。
開発許可制度	都市計画区域の無秩序な市街化を防止し、良好な都市環境を確保するため、都市計画区域内において開発行為をしようとする者は、あらかじめ、都道府県知事の許可を受けなければならない。市街化調整区域における開発行為は、許可基準に適合し、かつ、日用品店舗、開発審査会の議を経たものなど特定のもののみが許可される。
開発行為	主として建築物の建築または特定工作物の建設の用に供する目的で行う土地の区画形質の変更のこと。
小揚業者	卸会社から委託されて、物品の運搬等を専門に行う業者のこと。
公共ふ頭 公社ふ頭	港湾管理者が管理しているふ頭をいい、不特定多数の船社を対象とする公共的利用に供するふ頭である。 これに対するものとして、特定船社に専用貸付けする公社ふ頭などがある。
構造改革特区	ある特定のエリアにおいて、規制の緩和措置を導入することにより、地域の特性に応じた産業の集積や新規産業の創設などを実現し、地域経済の活性化を図る国の制度。
コールドチェーン	生鮮食品や医薬品などを生産・輸送・消費の過程の間で途切れることなく低温に保つ物流方式。これにより、生鮮食品などの広域流通や長期間の保存が可能となった。
コンテナについて	一定の規格・寸法が定められた鉄製又はアルミ製の輸送容器。国際間の海上コンテナは、ISO（国際標準化機構）規格によって主要寸法、仕様などが規定されている。主に使用されているものは長さが20フィート（約6m）、40フィート（約12m）の2種類である。幅は8フィート、高さは8フィート6インチが主流である。 最近では高さが9フィート6インチのハイキューブコンテナと呼ばれる背高コンテナが使われ始めているが、日本では高さ指定道路のみ通行が認められている。 ・外資コンテナ：外国貿易コンテナ

	<p>・コンテナ輸送車両：コンテナ貨物を陸上輸送する場合、一般的にトレーラーなどと呼ばれる車両により輸送される。トレーラーは基本的に車両本体部（ヘッド、トラクターヘッド）とコンテナ積載用の台車（シャーシー）からなっており、シャーシーはトラクターヘッドから取り外し可能な構造となっている。</p>
	<div style="text-align: center;">  </div> <p>・ガントリークレーン：コンテナ船のコンテナ積み下ろしのために用いられるよう設計されたクレーンで、コンテナふ頭に設置され、係留施設背後地に敷設されたレールの上を本船に平行に移動して荷役する。</p> <div style="text-align: center;">  </div> <p style="text-align: center;">コンテナふ頭での荷役作業（大井ふ頭）</p>

さ行

語 句	説 明
市街化調整区域	都市計画法に基づく都市計画区域のうち、市街化を抑制すべき区域。これに対して、市街地として積極的に開発・整備する区域を市街化区域という。この2つの区域区分を基礎として、各種の都市計画を定めるとともに、開発許可制度を併用することによって、計画的、段階的な都市の発展を図ろうとするものである。市街化調整区域内では、農林漁業用の建物や、一定規模以上の計画的開発などを除き開発行為は許可されない。
シャーシー シャーシープール	シャーシーとは、一般に自動車等で車台をさし、車体を除いた部分。コンテナ輸送においてはコンテナ積載用の台車の事で、車体本体部（トラクターヘッド）から取り外しが可能な構造となっている。シャーシープールは空・実入りシャーシー置き場。
ジャストインタイム	物流において、必要なものを必要なときに輸配送すること。
商物一致規制	卸売市場において、市場内に運び込んだ物品を卸売の対象とすることを原則としたもの。生鮮食料品等の公正かつ効率的な取引を確保するうえで不可欠とされてきたが、一定の条件を満たせば、電子商取引による市場外取引が認められるなど、規制緩和によって流通効率化が図られている。
スムーズ東京21-拡大作戦-	東京都が警視庁や国土交通省との連携のもと、平成15年度からの5ヶ年で渋滞の激しい都道100交差点・国道40交差点に対し、即効性の観点から既存の道路機能を高める対策（交差点改良や違法駐車対策等）を実施することで渋滞解消を図る取組。

た行

語 句	説 明
タグ制度	タグボートと呼ばれる小回りの効く構造の馬力の強い引き船（曳船）で、本船の離着岸の際に、押したり引いたりして本船を誘導し、操船補助にあたる制度。

多頻度小口配送	小売店舗等に対し、少量で頻度の高い配送を行うこと。小売業においては、多様な消費者ニーズへの対応のため、限られた店頭スペースで幅広い品揃えをする必要に迫られている。また鮮度管理の必要性からも店頭在庫を少なくし、きめ細かい補充で対応するために、少量の商品を頻繁に運ぶ物流が増加した。
地域防災計画	災害対策基本法の規定により、中央防災会議の作成する防災基本計画に基づき、都道府県及び市町村が策定する防災に関する計画。本計画は、地方公共団体、自衛隊などがその有する機能を有効に発揮し、当該地域における災害の予防、応急対策及び復旧・復興対策を実施することにより、住民の生命、身体及び財産を保護することを目的としている。
東京都市圏交通計画協議会	広域的な交通問題に関する調査・研究を行うために設置され、国土交通省関東地方整備局、茨城県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、横浜市、川崎市、千葉市、さいたま市、都市再生機構、東日本高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社、首都高速道路株式会社からなる。交通に関する代表的な調査である東京都市圏パーソントリップ調査をはじめ、物流についても東京都市圏物資流動調査などを実施している。
東京都の制度融資	東京都の制度融資は、東京都と信用保証協会、指定金融機関の三者協調のうえに成り立っている融資制度で、都内の中小企業者が金融機関から融資を受けやすくするための制度。東京都の制度融資を受けるには東京信用保証協会の保証が必要となる。
東京の新しい都市づくりビジョン	今後の都市づくりを展開するうえでの基本的方針を明らかにしたもの。これまでの基盤整備に追われた需要対応型都市づくりから、目指すべき都市像を明確にして、その実現に向け戦略的な取組を進める政策誘導型都市づくりへの転換を図るため、平成13年10月に策定された。目標時期は、2025年（平成37年）。 概ね首都高速中央環状線の内側は、わが国の政治・経済・文化の中核を担う「センター・コア再生ゾーン」として、国際的ビジネスセンター機能の強化や歴史と文化を生かした都市空間形成など、世界に誇れる潤いと風格にあふれる都市空間の形成を図るゾーンとされている。
都市計画道路の整備方針	現在未着手の都市計画道路について、地元自治体と共同で、道路整備の4つの基本目標の実現に向け、必要性の検証（確認）を行い、おおむね10年間で優先的に整備すべき路線（優先整備路線）を選定した事業化計画を定めるもので、区部では平成16年3月に策定・公表を行っており、多摩地域では、現在策定中。
トレーサビリティ	食品等の生産や流通に関する履歴情報を追求・遡及することができる方式。 生産者や流通業者は、媒体（バーコード、ICタグ等）に食品情報を集積するなどし、それを消費者等が必要に応じて検索できるシステム。これにより、食品事故発生時の早期原因究明や生産者と消費者の「顔の見える関係」の構築が期待される。

な行

語 句	説 明
内航フィーダーサービス	内航（国内の海上輸送）の枝線サービス用の岸壁。外航コンテナ船（外国との間で輸出入貨物を輸送するコンテナ船）は輸送効率向上のため主要港にのみ寄港し、貨物取扱の集約化と運航の迅速化、安定化を図っている。この外航コンテナ船が寄港する主要港と寄港地からはずれた港との間で行われるコンテナ輸送をフィーダーサービスという。

は行

語 句	説 明
はしけ	運河、港内などの平穏な水域で貨物を運ぶのに適している平底船で、非自航船。
ファンド 不動産投資ファンド	→不動産投資ファンド 投資者から集めた資金を賃貸ビル等の不動産で運用し、その賃貸料等を分配金として投資者に支払うという金融商品。

踏切対策基本方針	都内には約1,200箇所の踏切が残されており、重点的かつ計画的に多様な踏切対策を進めていくため、平成16（2004）年6月に東京都が策定した。遮断時間が長い、自動車交通量が多いなどの指標から、2025年度までに重点的に対策を検討・実施すべき「重点踏切」を約390箇所抽出し、鉄道立体化の可能性や早期に実施可能な対策について関係者間で検討し、踏切対策の早期実現に取り組むこととしている。
ホットデリバリーサービス	引き取りを急ぐコンテナ貨物について、あらかじめ予約をすることによって、入港後迅速に配送をうけることのできるサービス。近年、日中間貿易において活発に行われている。追加料金がかかる場合が多い。

ま行

語 句	説 明
水先制度	水先法において、船舶交通の安全の確保及び船舶の運航能率の増進を図るため、船舶交通の要衝である港や水域において、国土交通大臣の免許を受けた水先人（パイロット）が船舶に乗り込み、当該船舶を安全かつ速やかに誘導する制度。
モーダルシフト	道路渋滞の解消や排出ガスの規制、労働力不足等に対応するため、幹線貨物輸送をトラックによる貨物輸送から、鉄道・水上輸送等の大量一括型の輸送機関へ方式（モード）を転換（シフト）すること。

や行

語 句	説 明
ユニットロード	貨物を輸送する場合、荷役を効率的に行うため、荷姿を統一（単位化）し、発地から着地までその単位を崩さず荷役、輸送、保管する方式。
横もち輸送	特定の場所又はふ頭に置かれたコンテナや貨物を別のコンテナヤード、上屋、倉庫又は他のふ頭等に搬入したり、コンテナヤード、上屋、倉庫や他のふ頭から本船岸壁やターミナルへ運ぶこと。

ら行

語 句	説 明
リードタイム	ある目的の為にかかる期間。港湾においては輸入貨物についてのコンテナヤードからの搬出に要する時間をさす。
流通業務団地	都市計画法による都市施設の一つで、トラックターミナル・鉄道貨物駅、卸売市場、倉庫、荷さばき場、これらに係る事務所・店舗などの流通業務施設が一体的に立地する施設。流通業務団地内の建築物など具体的内容については、別に『流通業務市街地の整備に関する法律』で定めることとされている。
流通在庫	工場から出荷されて顧客・消費者に届くまでの流過程程に滞留している商品在庫のこと。大きくは小売在庫、卸売在庫、物流在庫の3つに分けられる。 <ul style="list-style-type: none"> ・小売在庫：店頭陳列棚やバックヤードに保管されている商品在庫。 ・卸売在庫：卸売業者の倉庫に保管されている商品の在庫。 ・物流在庫：輸送途中などの物流過程に存在している商品のこと。
ロジスティクス	単に物流部門の局部的な効率化を図るのではなく、原材料の調達、生産、保管、販売、情報などの全体的な流れを総合して、統合的なシステムとすること。

英数字

語 句	説 明
3PL (3rd Party Logistics)	荷主に対して物流改革を提案し、包括して物流業務を受託する業務。近年、顧客の配送・在庫などの業務のプランニングやシステム構築などを含めて長期間一括して請け負うサービスが増えつつある。
CFS (Container Freight Station)	コンテナ一個に満たない小口貨物を、輸出の場合は仕向け地別に仕分けしてコンテナへ詰め合わせ、輸入の場合は、コンテナから取り出して荷主毎に仕分けして荷受け人に引き渡すが、この作業を行う場所のこと。通常、コンテナヤードに隣接して設けられている有蓋建物。
DCM	Demand Chain Management ⇒ SCM
ICタグ	微少なICチップに電子データを記録した荷札のこと。
ICチップ	一組の集積回路(IC: integrated circuit)の乗った半導体基板。ICチップは、様々な形状での利用が可能であり、荷札やコンテナシール(封印)などにより活用されている。また、データの加除が可能なICチップもあり、商品の履歴管理などに有効な技術となっている。
NACCS (Nippon Automated Cargo Clearance System)	通関情報処理システム。国際輸送貨物に係わる税関手続などをオンラインで処理する為のシステム。航空版(Air-NACCS)と海上版(Sea-NACCS)がある。
RFID (Radio Frequency Identification)	無線ICタグ。ICタグに無線通信用のアンテナを付けてデータの識別・管理をするもの。
RORO船 (Roll on Roll off ship)	コンテナ船と異なり、トラックやシャーシーが自走又は牽引により出入できる構造を持っており、シャーシーに乗せたままコンテナ輸送が可能な船であり、構造的にも機能的にもフェリー船と類似している。
SCM(Supply Chain Management) DCM(Demand Chain Management)	SCM(サプライチェーンマネジメント)は、取引関係のある企業間で生産・販売・在庫などの情報を一元管理するとともに、それらの情報を企業間で共有し、調達・生産・在庫・物流等の最適化を目指す管理手法のこと。主としてメーカー主導による供給側の合理性追求に重点が置かれている。これに対しDCM(ディマンドチェーンマネジメント)は、商品の品揃えや発注の最適化を実現するため、需要の変化を取引のつながり(チェーン)全体に反映させる管理手法を指し、顧客需要に直結する小売店主導による効率化追求に主眼が置かれている。
TDM (Transportation Demand Management)	交通需要マネジメント。車の利用者の交通行動の変化を促すことにより、都市または地域レベルの道路交通混雑を緩和する手法の体系。方策として、共同配送、相乗り、パークアンドライド、ロードプライシング等がある。
TEU (Twenty-foot Equivalent Unit)	20フィート換算個数。20フィートコンテナ一個を1TEUとする。したがって、40フィートコンテナ一個は20フィートコンテナに換算して2TEUと数える。